



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 村田 三郎
(氏名) 信岡 孝一 TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,146	△3.5	△487	—	△488	—	△424	—
23年3月期	4,299	△10.8	△293	—	△323	—	△406	—

(注) 包括利益 24年3月期 △440百万円 (—%) 23年3月期 △477百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△5.93	—	△16.8	△12.0	△11.8
23年3月期	△5.66	—	△13.6	△7.0	△6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △12百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,689	2,311	62.7	32.31
23年3月期	4,463	2,757	61.7	38.35

(参考) 自己資本 24年3月期 2,311百万円 23年3月期 2,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△397	503	△197	947
23年3月期	△8	△24	△84	1,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	7.6	10	—	5	—	5	—	0.07
通期	5,000	20.6	100	—	90	—	85	—	1.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 東和商用精密電子(中山)有限公司
 (注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	72,010,588 株	23年3月期	72,010,588 株
② 期末自己株式数	24年3月期	463,100 株	23年3月期	166,323 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	71,621,700 株	23年3月期	71,846,300 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,021	△20.6	△288	—	△268	—	△596	—
23年3月期	2,546	△12.8	△83	—	△90	—	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.31	—
23年3月期	0.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,741	1,999	72.9	27.83
23年3月期	3,586	2,575	71.8	35.85

(参考) 自己資本 24年3月期 1,999百万円 23年3月期 2,575百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	△2.7	5	—	0	—	0	—	0.00
通期	2,200	8.8	30	—	20	—	15	—	0.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概要

当連結会計年度の経済環境は、2011年3月発生の中東大震災そして福島第一原発事故による国難ともいえる有事が発生し、日本経済も大混乱に陥りました。

当社が属する電機業界も東日本大震災ショックに加え、円高、タイ洪水、エコポイント特需反動等のマイナス要因が多発し、テレビ、半導体業界は、大手各社を中心に大幅減収損失となり極めて厳しい期となりました。

このような情勢の下、当社を取り巻く経営環境は、東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも昨対比20%強と激減いたしました。更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なり厳しい状況が続きました。

一方では、今後の省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとして「目に優しいLED光源」による照明を住友化学株式会社と協同企画・開発いたしました。更に2012年1月には放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の回復と成長シナリオをつくりました。

また、「健康市場」の病院プリペイドカードシステムでニッチトップを占めている株式会社ホスピタルネット(2012年3月決算、年商26億円、営業利益1億90百万円)を昨年8月に持分法の適用対象としました。更に経営を進化させ「生き残り」そして「勝ち残る」ために社名変更とグッド3K(環境・健康・観光)市場へ事業領域をチェンジいたしました。

当該期はこのような明暗両極の期となり、その結果、業績は売上高41億46百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失4億87百万円(前年同期は2億93百万円の営業損失)、経常損失4億88百万円(前年同期は3億23百万円の経常損失)、当期純損失4億24百万円(前年同期は4億6百万円の純損失)と減収損失となり、回復が遅れました。

②事業セグメント別の状況

[LED&ECO事業] (構成比53.6%)

中小店舗向け小型表示機は、東日本大震災による節電及び消費自粛の影響が大きく受け出荷台数では大幅減(昨対比24%減)となりましたが、官公需・大手ファストファッション店舗へのティックーサインディスプレイの納入が始まり売り上げをカバーいたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は22億23百万円(前期比1億63百万円減、6.9%減)、セグメント損失(営業損失)は1億98百万円(前期は1億56百万円の営業損失)となりました。

[SA機器事業] (構成比44.8%)

中小店舗向け及び海外市場ともレジスターの販売減が継続しております。法人大口顧客向けシステムレジスターの収入により、売上高は補充しましたが利益率の低下及び品質トラブルの発生により営業損失が増加しました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億56百万円(前期比22百万円減、1.2%減)、セグメント損失(営業損失)は2億97百万円(前期は1億60百万円の営業損失)となりました。

[その他] (構成比1.6%)

不動産賃貸収入などによる売上高は67百万円(前期比33百万円増、100.3%増)、セグメント利益(営業利益)9百万円(前期比14百万円減、60.5%減)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、節電並びに復興需要を捉え、「共創と協業にチャレンジ」を経営スローガンとし、当社グループは「3.経営方針(2)対処すべき課題」に掲げている課題に全力で取り組み、業績回復を目指していきます。

また、住友化学株式会社と共同開発したLED照明及び、放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、スマートフォン対応のLED表示機の開発等、営業活動を行ってまいります。

経営陣の経営責任のケジメとして㈱T Bグループは経営トップの月額報酬30%減額をはじめ役員及びそれに準じる幹部社員のメリハリのついた減額を4月より順次実施しています。更にグッド3K事業分野進出に向けてグループ会社の統廃合および事業転換を行い収益源の多様化と収益率の向上を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より7億73百万円減少して、36億89百万円となりました。これは現金及び預金の減少85百万円、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外等に伴うたな卸資産の減少1億88百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少5億5百万円、持分法適用となった㈱ホスピタルネットの株式追加取得等による投資その他の資産の増加27百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より3億27百万円減少して、13億77百万円となりました。これは主に、借入金の返済による減少1億15百万円、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外等による仕入債務の減少68百万円、流動負債のその他の減少74百万円及び、社債の償還による減少70百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より4億46百万円減少して、23億11百万円となりました。これは主に当期純損失等による利益剰余金の減少4億24百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億円(9.6%減)減少し、当連結会計年度末には9億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億97百万円(前年同期比3億89百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億17百万円によるものと、支出項目として、有形固定資産売却益の1億76百万円(前年同期比1億75百万円の増加)、仕入債務の減少1億15百万円(前年同期は2億97百万円の増加)の計上によるものと、収入項目として、減価償却費77百万円(前年同期比2百万円減)、事業構造改革費用44百万円、売上債権の減少92百万円(前年同期比53百万円増)その他流動資産の減少54百万円(前年同期は26百万円の増加)の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億3百万円(前年同期は24百万円の減少)となりました。これは主に不動産賃貸物件等の有形固定資産の売却による収入6億40百万円(前年同期比6億39百万円増)、関係会社株式の取得による支出1億64百万円(前年同期比1億47百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億97百万円(前年同期比1億12百万円増)となりました。これは主に借入金の返済による1億15百万円(前年同期比1億5百万円増)及び、社債の償還による支出70百万円(前年同期比20百万円減)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	67.3	61.7	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.4	40.2	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発トラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも昨対比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応するために、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化いたしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、関連会社4社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ㈱が企画、開発、生産を行いトータルテクノ㈱から当社を経て㈱TOWA、㈱TOWA西日本、㈱オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

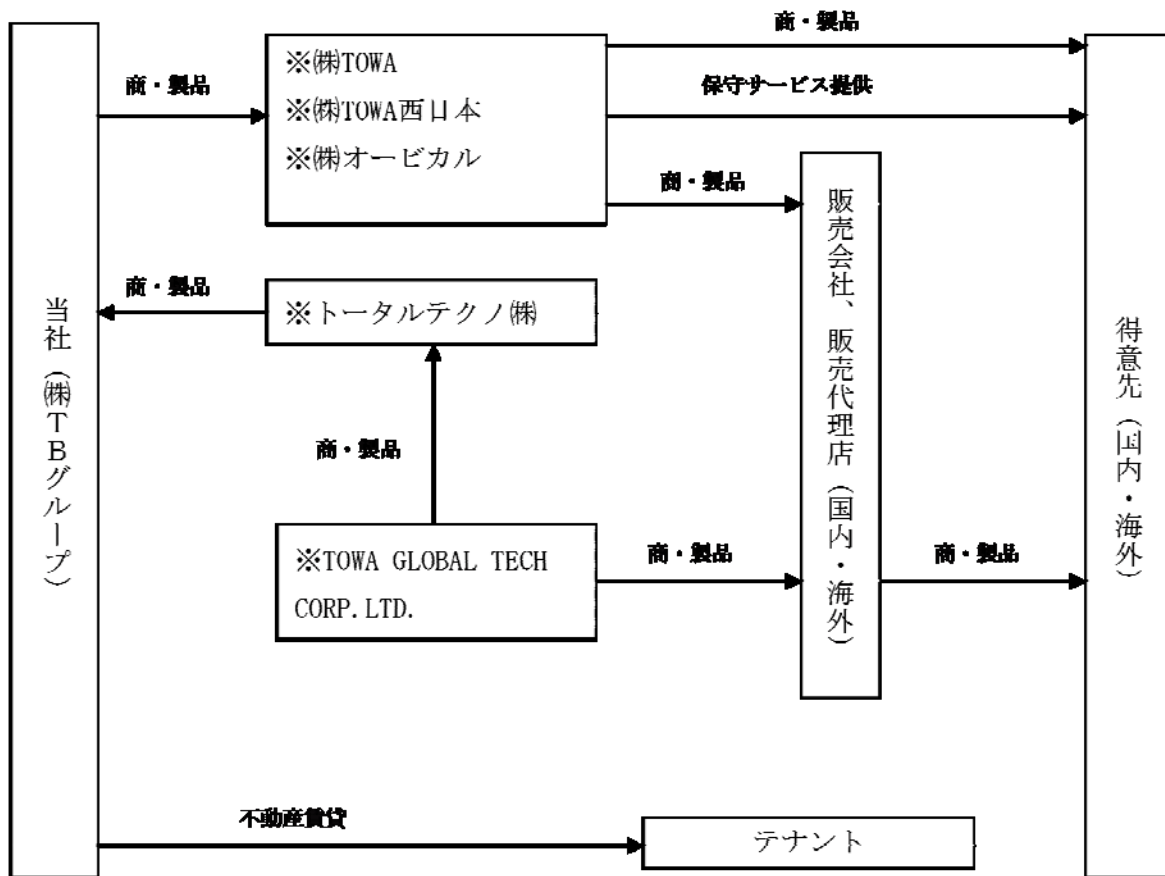
TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. から海外向け及び国内向け製品を当社を経てLED&ECO事業と同様に㈱TOWA、㈱TOWA西日本、㈱オービカルが販売会社、販売代理店及び一般客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。国内子会社のトータルテクノ㈱は、国内向けECRの開発も行っております。

また、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に出資金額を売却したため連結の範囲から除外しております。平成23年10月より、T・B・ソリューション㈱が行っていたSA機器の保守、修理及びコールセンター業務を㈱TOWAに集約いたしました。

(3) その他事業

当社がビル・住宅等の賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。(平成24年3月31日現在)



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を实践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中心に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップを目指しています。

(2) 対処すべき課題

経営スローガン：” 「共創」と「協業」でチャレンジ！” をスローガンに掲げ具体的実践期に入ります。

①商品戦略<共創について>

極めて厳しい経営環境下で、優良メーカー企業との共創による業界初モデルの商品化について自前主義から脱皮して開発コスト/期間の1/2圧縮をめざします。「環境」分野では、2012年3月開催のリテールテックショーでは、次期に向けた新しい商品群を発表しデジタルサイネージコンテンツをスマホ連動で切り替えられる「スグスマ」入力や放射能表示と連動できるBRIDの「零電/セーフティセンサー」シリーズ、新しいカテゴリーの「軒下ディスプレイ」等、高評価を得て市場へ投入いたします。

デジタルサイネージ商品群では、レジスターとサイネージを組み合わせた「レジサイ（レジスターサイネージの略）」商品の一つが「サイネージ+カード券売機」として製品化の目途がたちました。

「健康」分野では、昨年より持分法適用会社となった㈱ホスピタルネットと協業した新しいサイネージ分野である「ヒーリングビジョン」「タブレット端末による病室へのコンテンツ配信」等の商品やサービス、「観光」分野では、「ホテル分野向けのVOD（ビデオオンデマンド）」に取り組みます。

②販売戦略<協業について>

SA業界、看板（サイン・ディスプレイ業界）の有力地域販社、ホテル業界の有力販売会社、家電業界、住設業界の地元密着型企业と、既存事業における健全販社との協業（道州制等）及び東・名・阪におけるソリューションビジネスの展開を強力的に推進します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,497,869	※2 1,412,253
受取手形及び売掛金	682,067	666,415
商品及び製品	※2 800,833	※2 753,639
原材料及び貯蔵品	151,056	10,247
短期貸付金	102,595	47,225
その他	96,194	71,201
貸倒引当金	△188,922	△96,087
流動資産合計	3,141,693	2,864,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 235,078	※2 131,623
機械装置及び運搬具（純額）	8,667	485
工具、器具及び備品（純額）	71,677	35,224
土地	※2 526,160	※2 170,553
リース資産（純額）	2,855	801
有形固定資産合計	844,439	338,688
無形固定資産		
のれん	6,533	—
リース資産	12,221	2,719
その他	20,064	17,096
無形固定資産合計	38,820	19,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 214,208	※1 263,267
長期貸付金	98,882	71,764
差入保証金	79,162	105,785
その他	142,405	129,116
貸倒引当金	△96,609	△104,095
投資その他の資産合計	438,049	465,838
固定資産合計	1,321,308	824,344
資産合計	4,463,002	3,689,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	495,568
短期借入金	※2 217,100	※2 117,100
1年内償還予定の社債	※2 70,000	※2 70,000
リース債務	11,379	3,311
未払法人税等	16,135	17,911
賞与引当金	28,421	23,332
訴訟損失引当金	600	9,000
その他	253,046	178,086
流動負債合計	1,160,464	914,309
固定負債		
社債	※2 350,000	※2 280,000
長期借入金	52,500	36,825
リース債務	3,698	209
繰延税金負債	—	7,500
退職給付引当金	72,804	81,343
その他	65,666	57,333
固定負債合計	544,669	463,212
負債合計	1,705,133	1,377,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,982,295	△2,406,956
自己株式	△8,912	△13,687
株主資本合計	2,868,043	2,438,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,825	14,943
為替換算調整勘定	△104,963	△141,833
その他の包括利益累計額合計	△112,789	△126,890
少数株主持分	2,613	—
純資産合計	2,757,868	2,311,716
負債純資産合計	4,463,002	3,689,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,299,012	4,146,786
売上原価	2,283,267	2,303,572
売上総利益	2,015,745	1,843,213
販売費及び一般管理費	※1 ※2 2,309,149	※1 ※2 2,330,472
営業損失(△)	△293,404	△487,258
営業外収益		
受取利息	5,287	2,786
受取配当金	3,070	2,617
保険解約返戻金	5,698	9,822
貸倒引当金戻入額	—	15,473
その他	13,232	6,538
営業外収益合計	27,289	37,239
営業外費用		
支払利息	6,570	4,979
社債利息	6,822	5,727
支払保証料	6,318	5,308
売上割引	6,981	8,240
持分法による投資損失	—	12,395
その他	30,388	1,897
営業外費用合計	57,081	38,548
経常損失(△)	△323,196	△488,568
特別利益		
固定資産売却益	※3 473	※3 277,147
投資有価証券売却益	—	1,738
子会社出資金売却益	—	39,665
貸倒引当金戻入額	21,281	—
訴訟損失引当金戻入額	10,048	—
その他	0	—
特別利益合計	31,804	318,551
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 100,997
投資有価証券売却損	—	27,056
投資有価証券評価損	30,594	4,200
関係会社株式評価損	—	33,559
事業構造改善費用	—	※6 44,328
貸倒引当金繰入額	24,541	—
減損損失	—	※7 4,933
災害による損失	※8 50,860	※8 5,205
その他	※5 4,334	※5 27,221
特別損失合計	110,330	247,504
税金等調整前当期純損失(△)	△401,722	△417,520
法人税、住民税及び事業税	7,973	9,361
法人税等合計	7,973	9,361
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△409,696	△426,881
少数株主損失(△)	△3,357	△2,220
当期純損失(△)	△406,338	△424,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△409,696	△426,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,114	21,393
為替換算調整勘定	△58,636	△36,870
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,374
その他の包括利益合計	△67,751	※1 △14,101
包括利益	△477,447	△440,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△474,089	△438,762
少数株主に係る包括利益	△3,357	△2,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
当期首残高	△1,575,956	△1,982,295
当期変動額		
当期純損失(△)	△406,338	△424,661
当期変動額合計	△406,338	△424,661
当期末残高	△1,982,295	△2,406,956
自己株式		
当期首残高	△8,804	△8,912
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△44
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	—	△4,730
当期変動額合計	△108	△4,774
当期末残高	△8,912	△13,687
株主資本合計		
当期首残高	3,274,490	2,868,043
当期変動額		
当期純損失(△)	△406,338	△424,661
自己株式の取得	△108	△44
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	—	△4,730
当期変動額合計	△406,446	△429,436
当期末残高	2,868,043	2,438,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,289	△7,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,114	22,768
当期変動額合計	△9,114	22,768
当期末残高	△7,825	14,943
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,327	△104,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,636	△36,870
当期変動額合計	△58,636	△36,870
当期末残高	△104,963	△141,833
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,037	△112,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,751	△14,101
当期変動額合計	△67,751	△14,101
当期末残高	△112,789	△126,890
少数株主持分		
当期首残高	5,971	2,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,357	△2,613
当期変動額合計	△3,357	△2,613
当期末残高	2,613	—
純資産合計		
当期首残高	3,235,424	2,757,868
当期変動額		
当期純損失（△）	△406,338	△424,661
自己株式の取得	△108	△44
持分法適用会社の増加に伴う自己株式増加高	—	△4,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,108	△16,715
当期変動額合計	△477,555	△446,151
当期末残高	2,757,868	2,311,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△401,722		△417,520
減価償却費		80,602		77,930
事業構造改善費用		—		44,328
のれん償却額及び負ののれん償却額		1,542		1,206
減損損失		—		4,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△12,769		△5,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8,812		△5,088
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,868		8,539
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		△71,375		8,400
受取利息及び受取配当金		△8,358		△5,420
支払利息		13,392		10,706
為替差損益 (△は益)		△33,690		△10,503
持分法による投資損益 (△は益)		—		12,395
有形固定資産売却損益 (△は益)		△473		△176,150
有形固定資産除却損		3,328		2,617
たな卸資産除却損		18,721		40,991
たな卸資産評価損		76,352		76,748
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		25,318
投資有価証券評価損益 (△は益)		30,594		4,200
関係会社株式評価損		—		33,559
子会社出資金売却損益 (△は益)		—		△39,646
売上債権の増減額 (△は増加)		145,751		92,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△124,295		△67,921
仕入債務の増減額 (△は減少)		297,450		△115,494
未払又は未収消費税等の増減額		△16,251		△16,397
未払費用の増減額 (△は減少)		29,328		△43,834
長期預り保証金の増減額 (△は減少)		△41		△1,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△26,265		54,201
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		8,093		23,457
その他		717		270
小計		4,688		△383,128
利息及び配当金の受取額		8,358		5,420
利息の支払額		△13,245		△10,218
法人税等の支払額		△8,532		△9,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,731		△397,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△275,000
定期預金の払戻による収入	12,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	△61,454	△42,366
有形固定資産の売却による収入	1,036	640,557
無形固定資産の取得による支出	△8,611	△2,050
投資有価証券の売却による収入	150	56,993
関係会社株式の取得による支出	△17,160	△164,407
関係会社株式の売却による収入	—	5,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	7,091
貸付けによる支出	△53,966	△33,560
貸付金の回収による収入	108,164	54,761
差入保証金の差入による支出	△9,383	△31,411
差入保証金の回収による収入	8,256	3,555
その他	7,045	24,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,012	503,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,400	△115,675
長期借入れによる収入	30,000	—
社債の償還による支出	△90,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△108	△44
リース債務の返済による支出	△13,828	△11,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,336	△197,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,118	△9,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,200	△100,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,047,869	※ 947,253

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度において4億87百万円の営業損失及び4億24百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発のトラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも昨対比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応するために、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化したしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 7社

TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.

㈱TOWA

㈱TOWA西日本

㈱オービカル

トータルテクノ㈱

T・B・ソリューション㈱ 他1社

なお、東和商用精密電子（中山）有限公司は当連結会計年度中に出資金を売却したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

㈱ホスピタルネット

なお、㈱ホスピタルネットは当連結会計年度中に株式を追加取得したことから持分法適用の関連会社となりました。

②持分法を適用していない関連会社数 3社

東和レジスター北都販売㈱

㈱エムビジュアル

㈱TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,578千円	202,256千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	420,000千円	415,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	47,208	3,078
建物及び構築物	215,947	104,037
土地	525,231	169,625
計	1,208,387	691,741

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	100,000千円
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
社債	350,000	280,000
計	620,000	450,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	140,305千円	75,202千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	68,345	48,957
従業員給与・賞与	976,283	924,381
賞与引当金繰入額	27,261	26,568
退職給付費用	12,758	20,736
不動産賃貸料	57,286	72,319
業務委託費	196,709	254,071
減価償却費	57,501	53,109
旅費交通費	113,986	113,919

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	26,985千円	33,528千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	157千円
工具、器具及び備品	473	7,749
土地	－	269,241
計	473	277,147

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	82,190千円
工具、器具及び備品	－	18
土地	－	18,788
計	－	100,997

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	456千円	433千円
機械装置及び運搬具	694	84
工具、器具及び備品	2,177	2,099
計	3,328	2,617

※6 事業構造改革費用

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—千円	44,328千円

販売会社の事業再構築による債権整理に伴う費用を計上しております。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所又は名称	用途	種類
㈱TOWA	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の関連性によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能性が認められないため、帳簿価額を回収可能価額0円まで減額し、当該減少額を減損損失(4,933千円)として特別損失に計上しました。

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しております。

※8 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
50,860千円	5,205千円

東日本大震災に関連する損失として、災害支援費用、商品滅失等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,837千円
組替調整額	<u>27,056</u>
税効果調整前	28,894
税効果額	<u>△7,500</u>
その他有価証券評価差額金	21,393

為替換算調整勘定:

当期発生額	△51,638
組替調整額	<u>14,768</u>
為替換算調整額	△36,870

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	<u>1,374</u>
その他の包括利益合計	<u>△14,101</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	162,076	4,247	—	166,323
合計	162,076	4,247	—	166,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,247株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	166,323	296,777	—	463,100
合計	166,323	296,777	—	463,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,777株は、単元未満株式の買取りによる増加1,127株と、当連結会計年度に加わった持分法適用会社持分295,650株の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,497,869千円	1,412,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△450,000	△465,000
現金及び現金同等物	1,047,869	947,253

※2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により東和商用精密電子(中山)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東和商用精密電子(中山)有限公司の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	232,161千円
固定資産	31,601
流動負債	△261,314
固定負債	△2,345
為替換算調整勘定	△14,768
株式売却益	39,665
東和商用精密電子(中山)有限公司 出資額の売却価額	25,000
東和商用精密電子(中山)有限公司 現金及び現金同等物	△17,908
差引:売却による収入	7,091

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,880	1,878,548	4,265,429	33,583	4,299,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	21,570	21,570
計	2,386,880	1,878,548	4,265,429	55,153	4,320,583
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△156,683	△160,080	△316,763	23,359	△293,404
セグメント資産	1,499,479	1,101,217	2,600,696	467,751	3,068,447
その他の項目					
減価償却費	41,403	26,787	68,190	7,516	75,707
のれんの償却額	863	679	1,542	—	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,891	11,842	56,734	—	56,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,223,011	1,856,522	4,079,533	67,252	4,146,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,396	11,396
計	2,223,011	1,856,522	4,079,533	78,649	4,158,182
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△198,836	△297,640	△496,477	9,218	△487,258
セグメント資産	1,444,683	932,627	2,377,310	169,015	2,546,326
その他の項目					
減価償却費	41,505	25,604	67,110	4,673	71,784
のれんの償却額	927	672	1,600	—	1,600
減損損失	2,860	2,072	4,933	—	4,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,435	18,451	45,887	—	45,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,265,429	4,079,533
「その他」の区分の売上高	55,153	78,649
セグメント間取引消去	△21,570	△11,396
連結財務諸表の売上高	4,299,012	4,146,786

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△316,763	△496,477
「その他」の区分の利益	23,359	9,218
連結財務諸表の営業損失(△)	△293,404	△487,258

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,600,696	2,377,310
「その他」の区分の資産	467,751	169,015
全社資産(注)	1,394,554	1,142,912
連結財務諸表の資産合計	4,463,002	3,689,238

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	68,190	67,110	7,516	4,673	4,894	6,146	80,602	77,930
のれんの償却額	1,542	1,600	—	—	—	—	1,542	1,600
減損損失	—	4,933	—	—	—	—	—	4,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,734	45,887	—	—	581	—	57,315	45,887

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門のソフトウェアであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であります。

(イ) 無形固定資産

コンピュータ関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	28,191	10,387	17,803
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,191	10,387	17,803
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5,180	8,466	△3,286
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	37,365	50,000	△12,635
	(3) その他	20,742	30,450	△9,707
	小計	63,287	88,916	△25,629
	合計	91,478	99,303	△7,825

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,151千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,922	18,853	21,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,922	18,853	21,069
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	39,922	18,853	21,069

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,089千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	150	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,600	1,738	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	33,500	—	16,500
(3) その他	19,893	—	10,556
合計	59,993	1,738	27,056

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,594千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について4,200千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	38.35円	32.31円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5.66円	△5.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△406,338	△424,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△406,338	△424,661
期中平均株式数(千株)	71,846	71,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,129	957,267
受取手形	42,316	12,719
売掛金	301,720	429,756
商品及び製品	489,758	431,106
前渡金	—	8
前払費用	7,503	8,118
短期貸付金	147,588	83,800
未収入金	79,665	86,425
その他	11,324	6,953
貸倒引当金	△165,061	△172,637
流動資産合計	1,956,945	1,843,518
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	215,947	117,590
構築物(純額)	2,109	894
機械及び装置(純額)	102	12
車両運搬具(純額)	61	29
工具、器具及び備品(純額)	23,497	13,928
土地	526,160	170,553
リース資産(純額)	1,678	266
有形固定資産合計	769,557	303,275
無形固定資産		
特許出願権	3	—
ソフトウェア	6,227	3,287
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	12,221	2,719
無形固定資産合計	22,838	10,393
投資その他の資産		
投資有価証券	171,519	60,901
関係会社株式	450,697	308,598
長期貸付金	90,681	62,301
従業員に対する長期貸付金	520	228
関係会社長期貸付金	78,000	61,200
破産更生債権等	—	8,625
差入保証金	57,112	76,189
保険積立金	93,219	79,509
その他	0	0
貸倒引当金	△104,893	△73,027
投資その他の資産合計	836,857	584,527
固定資産合計	1,629,252	898,196
資産合計	3,586,198	2,741,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,396	8,092
買掛金	173,459	104,083
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
リース債務	10,737	2,776
未払金	273	6,930
未払費用	62,062	51,250
未払法人税等	10,176	9,617
前受金	5,823	2,693
預り金	4,879	7,730
賞与引当金	5,641	3,489
訴訟損失引当金	600	—
その他	13,058	3,231
流動負債合計	565,108	369,896
固定負債		
社債	350,000	280,000
長期預り保証金	16,855	7,952
退職給付引当金	44,662	47,267
繰延税金負債	—	7,500
リース債務	3,163	209
長期未払金	31,129	29,252
固定負債合計	445,811	372,182
負債合計	1,010,919	742,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,267,234	△2,864,226
利益剰余金合計	△2,267,234	△2,864,226
自己株式	△8,912	△8,956
株主資本合計	2,583,104	1,986,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,825	13,568
評価・換算差額等合計	△7,825	13,568
純資産合計	2,575,279	1,999,636
負債純資産合計	3,586,198	2,741,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,546,985	2,021,680
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	518,641	489,758
当期商品仕入高	1,856,940	1,644,427
貸貸原価	31,794	23,748
合計	2,407,377	2,157,934
他勘定振替高	56,474	9,402
商品及び製品期末たな卸高	489,758	431,106
売上原価合計	1,861,144	1,717,424
売上総利益	685,841	304,255
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	59,267
役員報酬	60,935	63,848
給料手当及び賞与	179,913	131,019
賞与引当金繰入額	4,786	2,935
退職給付費用	5,241	2,427
事務用消耗品費	17,415	29,625
業務委託費	204,704	111,568
減価償却費	40,294	25,929
その他	255,985	166,409
販売費及び一般管理費合計	769,277	593,031
営業損失 (△)	△83,435	△288,776
営業外収益		
受取利息	9,640	6,255
受取配当金	3,070	2,617
貸倒引当金戻入額	—	12,866
保険解約戻戻金	5,698	9,822
その他	9,964	4,673
営業外収益合計	28,374	36,236
営業外費用		
支払利息	5,628	4,203
社債利息	6,769	5,727
売上割引	6,754	—
支払保証料	6,274	5,308
その他	9,843	1,209
営業外費用合計	35,270	16,448
経常損失 (△)	△90,331	△268,988
特別利益		
固定資産売却益	—	276,920
投資有価証券売却益	—	1,738
貸倒引当金戻入額	195,770	—
訴訟損失引当金戻入額	10,048	600
販売権譲渡益	61,000	—
特別利益合計	266,819	279,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,174	2,378
固定資産売却損	—	100,973
投資有価証券売却損	—	27,056
投資有価証券評価損	30,594	4,200
関係会社株式評価損	—	447,487
貸倒引当金繰入額	24,541	—
事業構造改善費用	—	5,017
災害による損失	50,860	315
その他	235	16,204
特別損失合計	108,406	603,631
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	68,081	△593,362
法人税、住民税及び事業税	4,635	3,630
法人税等合計	4,635	3,630
当期純利益又は当期純損失 (△)	63,446	△596,992

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	894,520	894,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	894,520	894,520
その他資本剰余金		
当期首残高	315,266	315,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,266	315,266
資本剰余金合計		
当期首残高	1,209,786	1,209,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,330,680	△2,267,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	63,446	△596,992
当期変動額合計	63,446	△596,992
当期末残高	△2,267,234	△2,864,226
利益剰余金合計		
当期首残高	△2,330,680	△2,267,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	63,446	△596,992
当期変動額合計	63,446	△596,992
当期末残高	△2,267,234	△2,864,226
自己株式		
当期首残高	△8,804	△8,912
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△44
当期変動額合計	△108	△44
当期末残高	△8,912	△8,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,519,766	2,583,104
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	63,446	△596,992
自己株式の取得	△108	△44
当期変動額合計	63,338	△597,036
当期末残高	2,583,104	1,986,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,289	△7,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,114	21,393
当期変動額合計	△9,114	21,393
当期末残高	△7,825	13,568
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,289	△7,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,114	21,393
当期変動額合計	△9,114	21,393
当期末残高	△7,825	13,568
純資産合計		
当期首残高	2,521,055	2,575,279
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	63,446	△596,992
自己株式の取得	△108	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,114	21,393
当期変動額合計	54,223	△575,642
当期末残高	2,575,279	1,999,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において5期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても2億88百万円の営業損失及び5億96百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、東日本大震災及び福島第一原発のトラブルに起因する東日本地域そして首都圏を始めとした節電による看板点灯自粛等、また中小料飲食店の倒産の多発により中核事業の料飲食店市場向けLED表示機/レジスターの売上台数がいずれも昨対比20%強と大幅に減少し、更に販売会社の相次ぐ倒産、震災による商品被害等も重なったことによるものです。また、連結子会社の業績悪化に伴い当連結会計年度には関係会社株式評価損4億47百万円を計上いたしました。

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応するために、省エネ節電の有力商材であるLEDの専門メーカーとしてLED照明を住友化学株式会社と協同企画・開発し製品化いたしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応LED表示機の発売、及びスマートフォン入力対応のLED表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。